今月のアンケート「日本の税制について」

種類が多すぎ、高すぎる日本の税金

税金（租税）は国民・財産・商品・所得・取引・商売などから必ず納税の義務を負わされます。税金の目的は国や地方公共団体が公共事業や公共サービスを行うための費用ですが、税金には消費者が直接納める消費税・県・市民税のほか消費税があります。来年から8％→10％に引き上げられるほか、酒税・たばこ税、地価税、土地家屋税、自動車重量税、相続税、印紙税、石油ガス税等々数多くある日本の税制をどう思うか聞いてみました。

高すぎる

日本の税金は高すぎると思います（**磯辺・中嶋純子**）。日本の税は多すぎる。国民の義務とは言えひと過ぎる。国民のための義務であるが、年金生活者には負担感が重くのしかかった分（**四街道・栗村道生**）。税金を払うのは仕方ないがとにかく高すぎます。払うのがたいへんです。なんとかならないものかと思います（**作草部・林田静江**）。税制が国民経済に与える影響はますます大きくなっている（**朝日ヶ丘・横須賀和男**）累進の度合いが高すぎる（**椿森・本間聖也**）。税金ばかり取られてお金が足りません（**高浜・匿名**）。日本の税金は高すぎます。せめて日常生活に必要な品物は税金をかけないでほしいです（**小深・藤田加代子**）。ほんく、お給料からどんだけ引かれてくることやら…収入に応じて減らして欲しいです（**小仲台・金谷陽子**）。給料UPなら消費税（TAX）UPでもなんとかなりそうですが消費税だけあげるなんて生活が大変になりますので困らせないでほしいです（**小倉台・月舘結衣**）。

種類が多すぎ

確かに種類が多すぎます。逆進性の消費税の増税は反対します。納税は国民の義務であるが、年金生活者に対して厳しい（**朝日ヶ丘・横須賀和男**）。累進の度合いが高すぎる（**椿森・本間聖也**）。税金ばかり取られてお金が足りません（**高浜・匿名**）。日本の税金は高すぎます。せめて日常生活に必要な品物は税金をかけないでほしいです（**小深・藤田加代子**）。ほんく、お給料からどんだけ引かれてくることやら…収入に応じて減らして欲しいです（**小仲台・金谷陽子**）。給料UPなら消費税（TAX）UPでもなんとかなりそうですが消費税だけあげるなんて生活が大変になりますので困らせないでほしいです（**小倉台・月舘結衣**）。

苦しい年金生活

税金は給料からも年金からも徴収されます。その日の夜には避難区域の半径10ｋｍが20ｋｍに拡大されＢＭＩ民は再避難を強いられている。そのため車列は大渋滞し、三春町、いわき市に近い小野町に広がっていく。その後役場が移動、双葉町、富岡町も役場を移転しては児童、生徒が通う学校はどうなったのか、校舎も被曝した。双葉町は児童、生徒をお願いする形に。富岡町の場合だが、一小と一中が沿岸にあるため、高台にある二小と三中が避難所に指定された。

だが次の12日早朝緊急避難指示が発令され避難所（学校）から全員緊急避難となった。

県内外各地への緊急避難で学校は児童、生徒の安否確認に困難を極めた。また逃れた保護者の方も着替え、ランドセル、教科書も持たずであった。

4月に入り先生方も被曝し、開校後教室にエアコンを寄贈している。ありがたいことである。

こうして富岡の学校が三春町にスタートした。7年前のことだ。

震災前の児童、生徒数1476人、再開時は82人のスタートであった。

3月11日以来の当時の教頭、現在長良の岩崎秀一先生に学校記録を見せていただいた。いかに大変な日々だったかがわかり、頭のさがる思いだ。現在学校は三春と富岡の両方にある。原発事故以来再開についてはいろいろな考えが出ている。ただ今回の原発事故が大いのは人災だと言う意見もある。

当時の様子についてはマネジメント社火箱芳文著、即助必逢「東日本大震災陸上競技会の全記録」が参考になる（**鎌ヶ谷・元稲毛小校長　島津幸生**）。

財務官僚は国賊だ

財務省は今年6月末で日本国の借金、国債発行残高など1088兆円にのぼると発表し日本国民1人当たり860万円の借金を国民が抱えていると主張した。同じセリフを20年前から言っていたのが伊藤元重東大教授、現学習院大学教授である。

1000兆円を超える借金があるので、これ以上借金を増やすと日本財政が破綻すると国民を脅迫しているのである。日本国債や買い、貸している日本国民で、国民1人当たり986万円の債権を国民が持っているのに、逆を主張する伊藤教授や財務官僚は煮も焼いても食えぬクズ人間である。

資本主義国では借金が増えるのは当然である。株式会社は大衆からカネを集め証文として株券を発行し、利息として配当金を支払う。会社は発展するため、増資を行うか、銀行から借金して資金を集め、それを元手に設備投資を行い、事業を拡大して会社を大きくしていく。会社は借金が増え、資産も増え成長していく。これこそが資本主義経済である。

マルクスはカネを貸して利息を取るのを不労所得と否定した。従って借金を否定する伊藤教授や財務官僚は日本経済の成長を阻害する共産主義者である。

しかも、安倍政権は伊藤、池尾和人、黒田東彦、岩田一政、藤井良広、吉川洋、翁百合、渡辺努、藤井彰夫、藤井亮二、藤井眞理子、藤井健志、藤井清孝、藤井威、藤井裕久、藤井秀樹、藤井秀人